

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名	総務事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市職員が市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	----------------------------

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	議会对応事務	指標:	0	0	0	-	B	◎
							維持:拡充	
02	市民総合賠償補償保険事務	指標:保険対象事故件数	467,085	460,955	654,000	-	C	○
							拡大:拡充	
03	顧問弁護士委託事務	指標:相談等対応割合	1,036,800	1,046,400	1,056,000	100	A	
						100	維持:維持	
04	総務課庶務事務	指標:-	103,174	90,412	116,000	-	A	
							維持:維持	
05	行政不服審査事務	指標:審査請求受理件数	0	0	88,000	-	A	
							維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,711,000	1,722,000	
事業費の合計(円)		(A) 1,607,059	1,597,767	1,914,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,607,059	1,597,767	1,914,000
正規職員	業務量	0.87人	0.87人	
	人件費	5,255,962	5,272,535	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 6,863,021	6,870,302	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上で基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 議会对応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>議会对応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。具体的には、議会定例会をはじめ、年8回開催される議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。</p> <p>市民総合賠償補償保険事務については、行政問題が複雑・多様化する中で、様々な事故の発生に備え、市行政の業務が円滑に遂行できるように調整を図る。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和元年度に導入したタブレット端末及びペーパーレス会議システムを有効活用し、定例議会前に行っていた議案打合せ会議を省略し、システムを通じて議案打合せを行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和元年度に導入するタブレット端末及びペーパーレス会議システムの円滑な初期導入及び運用に向けて、議会事務局と連携を密にし、システムを有効に活用する。  ペーパーレス会議システムを円滑に導入し、議会事務局と連携を密にすることにより、システムを有効に活用した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市民総合賠償補償保険に関し、行政問題が複雑・多様化する中で様々な事故発生に備え、市行政の円滑な業務遂行のため、個人情報漏えい特約を追加したい。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
議会对応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名	文書法制事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
市職員が文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行うようにする。

対象  
市職員  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ファイリング消耗品コスト削減率	今年度/前年度-1	%	-11.4	-3.	0.05	-3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	全庁文書事務	指標:郵便料金支払額			-	円	A	
		12,782,505	14,229,248	15,131,000	-		維持:維持	
02	ファイリングシステム管理事務	指標:ファイリング用品購入金額			-	円	B	◎
		2,615,295	2,748,996	2,263,000	855,855		維持:拡充	
03	情報公開・個人情報保護事務	指標:期限内の情報公開等決定割合			100.	%	A	
		264,312	259,576	362,000	100.		維持:維持	
04	例規データベースシステム運用事務	指標:例規集データの更新回数			4.	回	B	
		3,769,200	3,804,100	3,840,000	4.		維持:拡充	
05	法制執務支援委託事務	指標:法制執務上の問題の解決率			100.	%	B	○
		712,800	719,400	726,000	100.		維持:拡充	
06	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標:都市法制連絡協議会出席回数			4.	回	A	
		12,730	10,000	24,000	2.		維持:維持	
07	行政情報収集ツール全庁導入事業(定住)	指標:行政情報収集ツール利用率			100.	%	D	
		997,920	1,007,160	0	100.		完了:完了	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 24,678,000 24,021,000

事業費の合計(円) (A) 21,154,762 22,778,480 22,346,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	484,470	480,390	1,000
		20,670,292	22,298,090	22,345,000

正規職員	業務量	1.40人	1.40人
	人件費(B)	8,457,870	8,484,540
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 29,612,632 31,263,020

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上で基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいが、主なものとしてファイリング消耗品コスト削減率を設定しているが、令和元年度は前年に比べファイリング消耗品が多く必要となった。再利用可能なものは再利用を促し、引き続き可能と思われる範囲でコスト減を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的業務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>ファイリングシステム管理事務においては、総務課職員によるキャビネット等の巡回点検及び採用2年目職員を対象とした総務課職員によるファイリング研修を実施するとともに、令和元年度は導入業者による巡回指導、研修などを行った。今後もファイリングシステムの適正な維持管理を行うために、総務課職員又は導入業者による巡回指導、研修などを定期的に行い、職員の意識の向上を図り、重点的に取り組んでいく</p> <p>法制執務に関しては、例規データベースシステムを積極的に活用するとともに、職員研修を実施し、庁内の法制執務体制の充実を図っていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
行政情報収集ツール全庁導入事業(定住)	導入当初から自治体を取り巻く情報環境も変化した所期の目的も達成されたこと、1市4町においてその活用状況に差異があることにより、当分の間休止する。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	総務課職員によるファイリング巡回点検や採用2年目職員を対象とした総務課職員によるファイリング研修をよりこれまで以上に効果的に実施することができるよう、手法等の改善を図っていく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員の公文書の作成に対する意識を高めるため、「公文書の書き方」に関する研修を開催し、法制執務能力の向上につなげたい。  職員の公文書の作成に対する意識を高めるため、「公文書の書き方」に関する研修を開催し、職員160人が参加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ファイリングシステムに関する正確な知識及び技術を職員に身につけさせることにより、公文書の適正な維持管理を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名	人権推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 68 ページ			

基本事業の概要  
各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。

対象	市民、市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		人	502	600	中止	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標:研修会への参加回数			50	回	B	
		183,924	100,810	462,000	50		維持:拡充	
02	人権啓発事業	指標:啓発活動の実施回数			8	回	B	◎
		303,381	286,400	946,000	8		維持:拡充	
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標:会議の開催回数			8	回	A	
		90,000	90,000	90,000	8		維持:維持	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡協議会事業	指標:会議の開催回数			8	回	A	
		90,000	90,000	90,000	8		維持:維持	
05	情報誌購読事業	指標:情報誌種類			4	誌	A	
		26,960	26,960	50,000	4		維持:維持	
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標:会議及び研修会開催回数			4	回	A	
		150,000	150,000	150,000	4		維持:維持	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標:特設人権相談開催回数			34	回	B	○
		589,000	582,000	575,000	35		維持:拡充	
08	平和推進事業	指標:-			-		A	
		2,000	2,000	2,000	-		維持:維持	
09	いじめ問題再調査委員会事務	指標:-			-		A	
		0	0	63,000	-		維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,916,000	1,935,000	
事業費の合計(円) (A)		1,435,265	1,328,170	2,428,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	150,000	150,000	500,000
	地方債			
	その他特定一般財源	1,285,265	1,178,170	1,928,000
正規職員	業務量	0.87人	0.87人	
	人件費(B)	5,255,962	5,272,535	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,691,227	6,600,705	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。人権啓発・推進等に関する研修会への積極的な参加により、人権問題に対する意識の向上等を図ることができた。人権フェスティバル(令和元年度は台風19号の影響により中止)は、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催しており、より一層の参加者数の増加を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)人権尊重社会の構築のため、継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体と協力して行っているため、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。</p> <p>秩父人権擁護委員協議会事業では、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	人権啓発事業において、啓発効果を高めるため、創意工夫を凝らした啓発活動を実施する。	人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介し、相談に訪れやすい環境を整備する。また、人権尊重の大切さを子どもたちに教育する。人権啓発事業では、互いに尊重し合える社会の形成を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 様々な人権啓発を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。

対象  
町会、区、秩父市自治会連合会  
意図  
地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まちづくり交付金対象事業実施町会数		町会	80	80	80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	町会関係事業	指標:会議等の開催回数			-	回	B	◎
		1,713,608	614,838	1,374,000	4		維持:拡充	
02	自治会活動保険補助金	指標:保険事故件数			-	件	A	
		2,899,972	2,384,067	2,385,000	3		維持:維持	
03	まちづくり交付金	指標:交付決定率			100	%	A	
		53,481,500	53,493,400	54,000,000	100		維持:維持	
04	町会長協議会運営費等補助金	指標:コミュニティ事業費			1,304,000	円	A	
		1,304,000	1,304,000	1,304,000	1,304,000		維持:維持	
05	一般コミュニティ事業補助金	指標:交付件数			2	件	A	
		2,500,000	2,100,000	5,000,000	1		維持:維持	
06	集会所等建設事業補助金	指標:交付件数			-	件	A	
		2,570,000	2,650,000	2,500,000	9		維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		65,326,000	65,151,000	
事業費の合計(円)		(A) 64,469,080	62,546,305	66,563,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,500,450	2,100,150	5,000,000
	一般財源	61,968,630	60,446,155	61,563,000
正規職員	業務量	1.05人	1.05人	
	人件費(B)	6,343,402	6,363,405	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B) 70,812,482	68,909,710	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせなまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域と行政が連携し、協働によるまちづくりの推進を図るために必要な事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが、一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、市政に対する理解を求める必要がある。一方、町会からは、市政への参画とともに、市政に対する要望や意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の構築を図る必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティ懇話会が開催できない場合においても、市の重要施策や市が直面する課題への取組などについて分かりやすく情報提供を行い、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) コミュニティ懇話会において、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。一般コミュニティ助成事業及び集会所等建設事業では、要望順に従い補助申請を行い、町会への一層の情報提供と、申請支援を実施する。 コミュニティ懇話会では、市の重要施策をはじめ、議会での議決内容や市が直面する課題への取組等様々な情報提供を行った。また、一般コミュニティ助成事業及び集会所等建設事業では、正確かつスムーズな補助申請を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		自治会活動保険補助金については、今後、負担割合や保険内容などについて検討を行っていく。  保険内容などについて検討を行い、同レベルの補償内容で保険料を減額し、新たに熱中症についても補償の対象とすることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市政を取り巻く様々な情報を、機を逸することなく正確に町会へ提供することにより、市政に対する理解を求めるとともに、市に対する信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制(新規職員の採用を抑える)することで、段階的な削減を図っていく。また、臨時職員等の雇用についても、必要性を勘案したうえで適切な雇用をするよう指導、助言するとともに、会計年度任用職員制度への移行・運用にも適切に対応していく。

対象 職員(臨時・パート含む)及び採用試験受験者  
意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な職員数の人員管理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		人	0	5	5	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	正規職員採用事務	指標:退職者総数に対する採用者総数の割合	100	%	A	維持:維持	◎	
		783,326	1,522,890	1,211,000	87.5			
02	臨時職員等雇用指導事務	指標:人事課合議のない採用	0	件(人)	B	維持:拡充	◎	
		7,595,447	3,769,301	15,764,000	0			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		12,023,000	14,715,000	
事業費の合計(円) (A)		8,378,773	5,292,191	16,975,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	8,378,773	5,292,191	16,975,000
正規職員	業務量	2.15人	2.20人	
	人件費(B)	12,988,872	13,332,849	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		21,367,645	18,625,040	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。 現状の組織体制及び増加している事務量を考慮し、削減数(5人)を目標値として設定したが、一部の部署で退職による欠員補充を行わずに済んだため、目標値のとりの削減を図ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年4月から会計年度任用職員制度が開始されたが、この制度では新たに期末手当の支給や人事評価などの事務が必要となるため、重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国において地方公務員の定年を段階的に引き上げる内容を趣旨とした「地方公務員法の一部を改正する法律案」が審議されていることから、当法案が可決されることを想定し、定年延長を踏まえた定員適正化計画の見直しを進めていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 現状の組織や事務事業の改善状況に合わせた定員適正化計画の見直しを行う。	
	定員適正化計画の見直しについて、課内で協議を行った結果、定年延長が想定される現段階で大幅な見直しは行わず、目標年次等の見直しを図ることとした。	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が大きくなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに昇任試験等を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	%	324	200	487	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	職員研修事業	指標:研修実施・派遣回数			70	回	A	
		3,072,831	3,024,675	5,394,000	126		維持:維持	
02	資格取得促進事業	指標:専門資格取得者数			5	人	A	
		240,467	355,848	577,000	11		維持:維持	
03	昇任試験実施事業	指標:主査級昇任試験実施回数			1	回	A	
		240,202	243,006	273,000	1		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,771,000	6,159,000	
事業費の合計(円)		(A) 3,553,500	3,623,529	6,244,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
一般財源	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,553,500	3,623,529	6,244,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費	6,645,470	6,666,425	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 10,198,970	10,289,954	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。令和元年度は、人事評価説明会など全職員を対象とした研修会を実施したことから、目標値を大幅に上回る実績を上げることができた。今後も職員個々の能力を最大限引き出せるよう、職員に研修機会を与え、職員の能力開発に努めるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、いずれも活動指標となっている。職員研修事業については、基本事業指標達成に直結する事業であり妥当である。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、基本事業の意図を達成するための事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各研修団体では、オンライン(ライブ配信)での研修開催を推進する動きが出ている。今後も、このような不測の事態が発生することを想定し、オンラインでの研修に対応できるよう検討していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (8)職員の能力開発	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		職場におけるハラスメント対策として研修等の実施を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	ハラスメントのない良好な職場環境を創出することを目的に、管理監督者を対象としたハラスメント防止研修を実施した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
オンライン研修が可能な環境を整備することで、不測の事態が発生した場合でも、研修を受講することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

①

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名	給与支給事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な給与支給を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数		件	11	15	13	15	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	給与情報処理事務	指標:追給戻入件数			15	件	A 維持:維持	
		337,578	251,236	742,000	13			
02	出退勤管理事務	指標:手当の誤申請件数			10	件	B 縮小:維持	
		8,100	0	11,000	16			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		698,000	752,000
事業費の合計(円) (A)		345,678	251,236
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	345,678	251,236
正規職員	業務量	1.40人	1.40人
	人件費(B)	8,457,870	8,484,540
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,803,548	8,735,776

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 給与支給を適正に行うためには大前提として、人事課での誤りを防ぐ必要があるため、指標の設定としては適切である。また、給与制度やシステムの複雑性を考慮して令和元年度の目標値を15件としたが、昨年度の11件より増加したものの13件と目標の範囲内に収めることができた。なお、支給誤りの中にはケアレスミスも発生しているため、さらにチェック機能を強化していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 給与支給事務は人事課で適切な支給を行うという観点と、職員でも給与制度について理解するという双方の観点から適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与支給に関することであり、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ケアレスミスなどによる誤支給も数多く発生してしまったため、給与担当者間の連携を深めるとともに、ダブルチェック等のチェック体制を強化する。	システムのマニュアルだけでは対応できないようなイレギュラーなケースも多々発生しているため、対応したケースについてもマニュアル化し、さらに効率的かつ適切に進めていけるよう改善していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		給与支給におけるミスの原因と対応等について記録している。また、給料・手当・控除等の確認については確認ツールを強化し、システムの複雑性によるミスの削減に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
誤支給を少なくすることで、効率的に業務を進めていくことができる。また、適切かつ効率的な給与支給は市民からの信頼に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持（病気予防、早期発見）のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 ここ数年の受診率は90%超で推移している。目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員を対象とする事業で、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年度から会計年度任用職員制度が開始され、勤務時間や任用期間など一定の基準を満たす会計年度任用職員に対し、従前から実施していた健康診断に加えて、新たにストレスチェックも実施し、高ストレス者の把握や職場環境の改善を目指す。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	会計年度任用職員制度の開始に伴い、会計年度任用職員に対し一意の職員番号を付番し、管理システムの構築を行っている。今後は、健康診断やストレスチェックについても、システムから出力される各種情報により対象者管理等の効率化が図れるほか、一意の職員番号を利用することで、より正確に過年度の情報を結果表へ反映することが可能となる。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職場の安全衛生管理のため、人事課及び衛生委員会から、職員に対し衛生委員会の活動状況や健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、公務災害発生防止、各種疾病予防に継続的に取り組む。 衛生委員会において、健康診断、ストレスチェック、公務災害等の対応について協議を行った。また、健診結果の集計方法等について委託事業者と協議を行い、非常勤職員分の採番・受付方法の改善を検討している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 会計年度任用職員の診断結果を経年で把握することができるようになるとともに、職員自身の疾病予防等に役立てることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	セーフコミュニティ推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	平成27年度にセーフコミュニティの認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取り組みを実施・啓発することにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		回	1.	2.	1.	2.	
説明会参加者数		人	280.	500.	330.	700.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	★ セーフコミュニティ推進協議会事業	指標:会議開催数			30.	回	B	
		35,770	218,097	727,000	45.		維持:拡充	
02	★ セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標:説明会参加者数			500.	人	B	○
		3,214,202	1,517,904	2,816,000	330.		維持:拡充	
03	★ セーフコミュニティ調査・助言事業	指標:会議出席回数			5.	回	C	◎
		1,038,582	4,557,175	5,600,000	5.		拡大:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,886,000	8,023,000	
事業費の合計(円) (A)		4,288,554	6,293,176	9,143,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	4,288,554	6,293,176	9,143,000
正規職員	業務量	1.85人	2.05人	
	人件費(B)	11,176,472	12,423,791	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,465,026	18,716,967	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、セーフコミュニティの方向性を議論する推進協議会の開催数と市民周知を展開するための説明会の参加者数を設定しており、意図を達成するための指標として、適切と考える。当該年度は、5月に推進協議会を開催し、再認証事前指導の前の取組み状況報告等を行い、入念な準備を行った。その結果、審査員から取組みの高い評価を得ることも出来た。説明会の参加者数は目標値500人を下回ったが、事前指導がありイベント等の周知が少なくなったためであり、今後、再認証に向け周知活動を強化していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) セーフコミュニティ推進事業は、枝番号01の推進協議会事業が分野横断的な組織による協働の中心となる。その中には下部組織(実行組織)として「対策委員会」もあり、取組みの検討や具体化を行っている。また、市民に広く情報を周知し、活動の裾野を広げ、より安全・安心なまちづくりを推進するため、枝番号02の普及・啓発事業も必要である。そして、国際認証基準を満たすため、現地審査等の運営など、専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会には、市内で安全・安心なまちづくりに関連のある37団体の長が参加している。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、本来、市の業務として実施している部分との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動(取組みの検討や実施)に際しては、市民(関係団体)が参画するとよい仕組みとなっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
セーフコミュニティの再認証取得に向けて、今年度の事前指導の結果を踏まえ、2021年度に海外から審査員を招聘し現地審査が行われる。そのため、認証センターとの窓口になっている「日本セーフコミュニティ推進機構」の助言・指導をいただき、報告書類の作成を行うことが、特に重要となる。また、市民との協働によって、安全で安心なまちづくりを継続的に推進していくことが重要であり、より多くの市民に取組みの趣旨や成果、そして、具体的な内容を理解していただき、市民参加を促していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引続き、各団体が丸となり取組みを推進するための体制整備に努める。また、2020年度から延期となった2021年度の再認証現地審査に向け、今年度実施した事前指導の結果を踏まえた取組みの推進を行うとともに、指摘を受けた経済的・観光的部分から捉える成果の見える化について、研究していく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 各団体が丸となり取組みを推進するための体制整備に努めていく。2019年度・2020年度で再認証の事前審査・現地審査を迎えるため、取組みの評価と市民参加型の取組みの推進を図る。各取組みに関し、効果的な取組みが再確認を行っていく。 10月に事前指導を行い、取組みの評価と市民参加型の取組みに関する報告を行い、国際審査員から取組みに対する高い評価を得ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。	引続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。  研究機関の協力を得て、「ケガ予防に関する出前講座」を行った。また、「市立保育所のケガの分析」、「二中野球部のフェイスガード着用実験」についても、研究機関による協力を継続している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していくため、市民参加型の取組みを推進し、取組みを市民に根付いた活動にしていく。	2020年度の再認証に向けて、継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。  推進協議会を中心に、各対策委員会を設置し検討を行っている。取組みを市民に根付いた活動にしたいため、今年度は、市民参加型の取組みについて、順次、活動を開始した。引続き、取組みへの市民参加に重点をおいていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
セーフコミュニティ活動を継続していくことで、質の高い安全・安心なまちづくりにつながり、また、市民のセーフコミュニティに対する理解が高まることで、安全意識の向上につながる。さらに、各対策委員会において客観的なデータを基に分野横断的に検討することで、関係諸機関の連携も深まる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して生活できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(参考)(1~12月)対前年比	前年度件数-現年度件数	件	8.	前年比減	▲15	前年比減	
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷要望数×100	%	90.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						1年度
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	自主防犯活動事業	指標:メール配信数	10.	件	A	維持:維持		
		998,228	959,612	973,000	15.			
02	防犯灯管理事業	指標:LED灯へ切換え	10.	灯	C	拡大:拡充		
		12,798,098	12,749,335	12,470,000	9.			
03	防犯灯設置移設撤去工事事業	指標:新規防犯灯設置率	100.	%	A	維持:維持		
		2,278,200	2,222,626	2,414,000	100.			
04	自治会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数	56.	町会	A	維持:維持		
		4,056,167	4,581,624	4,700,000	56.			
05	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数	5.	団体	A	維持:維持		
		2,283,000	2,621,400	2,593,000	5.			
06	空き家対策事業	指標:解決率	100.	%	B	維持:拡充		
		486,134	338,678	2,961,000	44.			
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		23,341,000	23,785,000	
事業費の合計(円)		(A) 22,899,827	23,473,275	26,111,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	307,000	258,000	258,000
	地方債			
	その他特定一般財源	22,592,827	23,215,275	25,853,000
正規職員	業務量	0.91人	0.90人	
	人件費(B)	5,487,616	5,454,347	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 28,387,443	28,927,622	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。R1年の認知件数は、H30より15件減少し、265件であった。SC取り組み前の474件と比較すると、認知件数は減少傾向にあるが、依然中心市街地では認知件数が高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさせにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っていると考えられることから、妥当である。 空き家事業については、解体・利活用を促進するための施策として、補助金制度を創設する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も市が同じ設置基準で実施することで、出来る限り各町会の防犯環境の差をなくし、市全体で犯罪の発生や犯罪者を寄せ付けないまちづくりをする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>危険な空き家を未然に解体することにより、環境衛生面を含む、防災・防犯上の観点においても、近隣環境の質が向上されることが期待される。また、同時に空いた土地の有効活用など利活用の面でも効果が期待できることで、電気料や維持補修費等のコスト面での効果が期待できる。</p> <p>また、防犯灯についても、LED化が進められるよう、防犯灯の管理者の調査業務費について、複数社からの見積徴取を行い見積額を参考にLED化を進める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。 昨年度、警察からの依頼で、安心・安全メールを15回送信した。県、警察主催のキャンペーンにも、積極的に参加し、啓発活動を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	今後増えていく空き家等の棟数を把握していき、空き家の状況を更新していく。併せて、管理不全な空き家に対して、所有者に積極的に助言・指導等も行っていき。また、空き家解体補助金を創設し、危険な空き家になる前に積極的に解体を行ってもらえるようにする。	今後増えていく空き家等の棟数を把握していき、空き家の状況を更新していく。併せて、管理不全な空き家に対して、所有者に積極的に助言・指導等も行っていき。 空き家管理台帳で「管理不全」と判定された物件を抽出し、その中でも特に危険と思われる空き家所有者に対して、助言通知の発送を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	空き家の実態調査を基に、空き家の適正管理や利活用を推進できる体制の整備など、計画に沿った施策を展開していく。	空き家の実態調査を基に、空き家の適正管理や利活用を推進できる体制の整備など、計画に沿った施策を展開していく。 策定した空き家等対策計画に沿って、危険な空き家であれば助言・指導を行い、利活用ができる空き家であれば空き家バンクの登録等を進めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
社会的な問題となっている空き家の対策を推進し、管理されていない危険な空き家を減らし適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。 また、空き家を住居や店舗等への利活用を進めることで、新たな居住者が見込めるほか、地域の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	67 ページ

基本事業の概要  
消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供 日数	実績値	日	365	366	366	365	
火災出場件数	実績値(広域圏内)	件	23	-	41	-	
救急出場件数	実績値(秩父市域内)	件	2,955	-	2,931	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	常備消防維持事業	指標: 出動隊数(火災:件数×5、救急:件数×1.2)	-	-	-	隊	A	
		849,375,408	884,589,408	900,908,000	3,723		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		849,376,000	884,591,000	900,908,000
事業費の合計(円) (A)		849,375,408	884,589,408	900,908,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	849,375,408	884,589,408	900,908,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,114,468	2,121,135	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		851,489,876	886,710,543	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。また、意図と指標は関連しており、適切であり、目標値の設定も問題ないとする。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ的確な活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業である。また、意図を行うための事務事業となっており、整合性がとれている。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。また、災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。消防救急救助体制の整備は、市民が安心して暮らすために、なくてはならないものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、財政担当へ必要性を訴える。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、財政担当へ必要性を訴える。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ整備の必要性を訴えている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ必要な予算要望を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備をするために多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。  消防本部と連携を密にし、随時状況の確認・調整を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防救急体制が継続的に確保され、住民が安全安心な生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防団運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行なうとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全に安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	人	36	40	37	36	
災害出動人員数	実績値	人	1,002	-	1,267	-	
消防団員充足率	実員数/条例定数×100	%	93	96	93	94	
消防団車両保有台数		台	85	85	84	83	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	消防団活動事業	指標:演習・訓練・研修参加者数	7,100		7,100	人	A	
		122,909,753	119,263,288	124,399,000	7,933		維持:維持	
02	消防団施設管理事業	指標:自主警戒警防活動・広報・指導回数	6,100		6,100	人	A	
		16,417,991	16,535,193	19,292,000	6,579		維持:維持	
03	消防団車両整備事業	指標:消防車両更新数	4		4	台	A	
		23,927,820	48,622,879	19,140,000	4		維持:維持	
04	消防賞じゅつ金基金維持事業	指標:運用利子	1		1	千円	A	
		0	0	0	1		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	170,205,000	192,092,000	
事業費の合計(円) (A)	163,255,564	184,421,360	162,831,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	23,200,000	46,600,000	19,100,000
	その他特定 一般財源	19,310,154	120,745,410	137,821,360
		143,731,000		

正規職員	業務量	1.35人	1.35人
	人件費(B)	8,155,804	8,181,521
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		171,411,368	192,602,881

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員の安全を確保し、安心して消防活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標についても、消防団員の活動環境における安全確保のための団員数の確保や車両の適正配備を指標としており、適切に設定できている。目標値・実績値について、新規入団者数・消防団員充足率が目標値を若干下回っており、人口動態等を勘案し、目標値の設定の見直しが必要と考えられる。車両保有台数にあっては、車両の適正配置を検討し、現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 装備品・資機材の配備や演習・訓練などの活動に対する支援、消防施設設備の適切な維持管理、老朽化した車両の更新を行うものであり、消防団員が安全に安心して活動するために必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。事業主体である市が、消防団の活動における安全を確保するために、装備品・資機材の配備や消防施設の維持管理などの環境整備を行う事は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防団員各個が、安全かつ効果的に活動するための技術や技能を身に付けられるように、消防団の各種訓練・研修への参加を促す。ほぼ全ての新規入団者が入団に至るきっかけは、現団員からの勧誘によるものであるため、継続して現団員へ新規入団者の確保を依頼する。また、各種イベントでの消防団PR活動や、市役所の新規採用職員に対しての研修等を通じて、消防団への入団の呼びかけを行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新入団員の確保を依頼する。特に市職員の入団に力を入れる。 目標値にはわずかに届かなかったが、目標値に近い数の新規入団者の確保ができた。市役所新規採用職員に対し、担当課や消防団に所属している先輩職員から消防団への入団の呼びかけを行い、市職員の新規入団者が4名あった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市消防団車両整備計画に基づき、老朽化した車両の更新を行う。実際に更新が必要な車両の判断は、経過年数ではなく、車両の状態によりその都度検討を行う。また、昨今、多種多様化する災害に対応しなければならぬ消防団員の活動時の安全を確保するため、装備品や資機材の充実を図りたい。	秩父市消防団車両整備計画に基づき、車両の更新を行う。また、実際に必要な車両であるかはその都度検討を行う。  老朽化した普通積載車4台を、照明特化型普通積載車3台・普通積載車1台に更新を行った。また、秩父市消防団車両整備計画に基づき、令和2年度の整備に係る予算要求を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	地域によっては、消防団員の確保がままならず、活動に支障をきたしている分隊が生じている。また、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、現状の詰所数の削減を図る必要があるため、今後の地域の実情に応じて、分隊の統合などの検討を進め、その検討結果に基づき、車両や資機材の計画的な配備を進めていく。近年の多種多様化する災害に対応し、消防団員の安全を確保するため、現在配備している装備品の状況を適切に把握し、導入が必要な装備品・資機材の検討を行い、計画的な整備を進める。	消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくるのが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。また、装備の充実を図る必要があり、現在の装備状況を確認し検討を行う。 秩父市消防団幹部会議等での協議を通して、分隊の統合や装備品・資機材の導入について、消防団員へ検討を促している。分隊統合の相談にあっては、適宜対応を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防団員の確保と装備品・資機材の整備の推進により、地域防災の中核を担う消防団員が安全に安心して活動できる環境の整備を図ることができる。加えて、消防団員が各種訓練や研修に参加する事により、消防団員個々の能力の向上や消防団活動の活性化が図られ、ひいては地域住民の安全・安心につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

**基本事業の概要**  
火災による市民の被害の軽減を図ることを目的として、防火水槽および消火栓を整備し、消防隊員および消防団員による円滑な消火活動が遂行できる環境を整える。また、消防団員の活動拠点となる消防団詰所が、地域の防災拠点として十分な機能を果たせるように整備を行う。

**対象** 消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)  
**意図** 消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		箇所	77	77	76	74	
防火水槽設置数		基	1,442	1,453	1,322	1,324	
消火栓設置数		基	1,959	2,088	1,993	2,003	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	消防施設整備事業 [H30から繰越]	指標:消防団詰所新築数			2	棟	A	
		48,934,457	41,231,195	51,465,000	2		維持:維持	
02	消防水利管理事業	指標:防火水槽新設数			1	基	A	
		42,453,304	35,323,962	60,869,000	1		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 106,947,000 107,552,000  
 事業費の合計(円) (A) 91,387,761 76,555,157 112,334,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	5,500,000	5,800,000	5,900,000
	その他特定 一般財源	49,905,548	33,573,000	41,824,000
		35,982,213	37,182,157	64,610,000

正規職員	業務量	1.30人	1.30人
	人件費(B)	7,853,737	7,878,502
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		99,241,498	84,433,659

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防水利を整備し充実させる事は、火災発生時における消防関係者による円滑な消火活動の遂行に繋がる事から、消火栓および防火水槽の設置数を指標とすることは適切である。消防団詰所に関しては、計画的に老朽化した建物の更新を行うと共に、不要な詰所の解体を進めていく必要がある。令和元年度は詰所2箇所の建替え更新と1箇所の用途廃止を行い、整備計画に基づいて進める事が出来ている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 消火栓および防火水槽などの消防水利の維持管理に関するものと、損傷・老朽化した消防団詰所の整備に関するものであり、消防活動の円滑化に必要な事業のみとなっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で、当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市となる。事業主体である市が、早急に整備が必要な消防施設を選定し、順次対応していくことが可能となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜秩父市消防団詰所整備計画の見直しを行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当職員が、施設の状況等を確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。 消防水利は、消防署員および消防団員が実施している水利調査の結果報告により状況を確認している。詰所については、普段使用している消防団員からの報告等により状況把握に努めた。分隊の統合等については、数件の個別相談に対応した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓を設置する。詰所の新築工事にあつては、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、地域の実情に即した適切な整備を行いたい。	耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。詰所の新築工事にあつても、長期的な計画を策定し、地域の実情に即した整備を行いたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所にあつては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。	防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。詰所の新築工事にあつても、整備計画に基づき、地域の実情に即した整備を行いたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防施設の整備および維持管理は、消防関係者の円滑な消防活動に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情に即した整備を進めていくことが必要であり、ひいては住民の安心・安全につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制の構築及び防災の知識向上、防災物品を整備・備蓄し、あらゆる危機に適正に対応できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し回数		回	1	1	1	1	
アルファ米備蓄量		食	24,700	29,800	28,900	29,800	
災害時応援協定締結団体数		団体	50	55	61	65	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	危機管理体制推進事業	指標:啓発事業回数			1	回	A	
		69,100	159,256	115,000	1		維持:維持	
02	地域防災計画推進事業	指標:防災会議の開催回数			1	回	A	
		105,327	108,948	208,000	1		維持:維持	
03	国民保護計画推進事業	指標:国民保護計画の見直し回数			1	回	A	
		0	11,018	133,000	0		維持:維持	
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標:土砂災害防災訓練回数			1	回	A	
		8,664	13,964	30,000	1		維持:維持	
05	自衛官募集事務事業	指標:市報掲載回数			2	回	A	
		45,000	45,000	45,000	3		維持:維持	
06	災害対応備品整備事業	指標:備蓄食糧品目			2	品目	A	
		4,809,360	6,364,797	6,369,000	2		維持:維持	
07	上宮地町地内防災広場整備事業	指標:防災広場の整備			1	回	A	
		0	0	0	1		維持:維持	
08	★ 災害時安全対応マニュアル作成業務	指標:配布世帯率			100	%	D	
		0	4,957,200	0	100		完了:完了	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,831,000	13,101,000
事業費の合計(円) (A)		5,037,451	11,660,183
財源内訳	国庫支出金	45,000	45,000
	県支出金	0	1,188,000
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	4,992,451	10,427,183
正規職員	業務量	1.64人	1.55人
	人件費(B)	9,907,791	9,393,598
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,945,242	21,053,781

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市の防災力を強化するために、市の防災計画に消防・防災拠点施設の整備を規定した。備蓄品については、令和元年東日本台風の反省も踏まえた上で、備蓄計画に沿った備蓄を継続的に行っていく必要がある。災害時応援協定については、目標値を上回ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ハザードマップについては9月には全世帯への配布が完了し、令和元年東日本台風による被害が発生する前に地域住民に周知することができた。今後も計画に基づき必要なものを整備、保管していくことが重要であることから妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種計画策定にあたり行政及び関係機関が協働で計画内容を精査し、地域の実情に合った内容の計画を策定していることから妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	県の国民保護計画の変更に伴い、市の国民保護に関する計画の修正を行う。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 災害が発生した場合の対応について、様々なシーンを想定し、幅広い対応ができるよう体制の整備をする必要がある。  実際に避難所を開設し、開設に向けた体制について各部局において整備した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	避難所における新型コロナウイルス感染症への対応として、可能な限り多くの避難所の開設ができるよう検討を進めるとともに、備蓄品についても新型コロナウイルス感染症対策に有効な物品の整備を図る。	土砂災害特別警戒区域の追加指定に伴い、ハザードマップを更新し、市民に周知する必要がある。  ハザードマップを作成し、全世帯への配布を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	令和元年東日本台風における被害状況等を踏まえ、ハザードマップの改訂作業を検討する。	継続して計画内容の見直しを実施すること、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。  継続して計画内容の見直しを実施し、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
災害発生時の対応及び各種計画を見直し危機管理体制の強化を図ることで、安心安全なまちづくりを進める。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	67 ページ

基本事業の概要 自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。

対象 自主防災組織・市民  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座等参加者数		人	44	80	34	50	
総合防災訓練参加者数		人	7,922	8,500	7,316	7,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防災・防犯組織活動事業	指標:防災活動資機材整備町会			3	町会	C	◎
		9,170,714	9,564,402	10,137,000	3		拡大:拡充	
02	防災訓練事業	指標:秋父市総合防災訓練の実施町会数			80	町会	A	
		24,303	25,993	30,000	80		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		9,662,000	10,070,000	
事業費の合計(円) (A)		9,195,017	9,590,395	10,167,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	29,000	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	9,195,017	9,561,395	10,167,000
正規職員	業務量	0.70人	0.60人	
	人件費(B)	4,228,935	3,636,232	
臨時職員	業務量	0.00人	0.00人	
(事業費に含む)	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,423,952	13,226,627	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
	コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものとする。いつ起こるか分からない災害に対する平時からの準備が、万が一の危機事象発生時における的確な行動、判断につながり、災害発生時における初動活動に役立つものと考えられる。自主防災組織リーダー養成講座については、令和元年東日本台風直後の日程もあり、目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 災害時において、自助・共助の初動活動の重要性から、自主防災・防犯組織の役割は重要であるとする。また、平時から起こりうる災害を想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは、地域防災力の強化につながる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の部分で、自主防災・防犯組織の役割は重要とするが、災害発生時及び発生するおそれがある場合において、行政と協働による対応が重要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      自主防災・防犯組織による活動は、災害発生時における初動対応に必要不可欠なものであり、日頃からの見回り活動や防災訓練等を実施することにより、有事における対応能力の向上を図る必要がある。また、地域防災力の向上を図ることにより、市全体の防災力の向上に繋がることから、重点化する事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	災害時において、公会堂等を地域の避難所として開設していただくよう、事前に協力依頼をした。(台風前に町会向け安心安全メールで協力依頼)
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	リース終了後の小型除雪機の維持管理方法について検討を進める。	自主防災組織のなかで災害時のリーダーとなる方を養成し、共助力を高める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	市主催の自主防災組織リーダー養成講座を開催し、新たに34名のリーダーが誕生した。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雪時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付することで、継続的に活動が実施できるよう支援した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域コミュニティの形成を図る上でも、防災訓練等の地域の活動を通じて住民が参加しやすい環境を整えることで、日頃から町会と行政が協働できる環境を整えることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要  
平時・有事において、適切な行動が取れるよう、情報の伝達手段を複数確保する。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		個	9	9	11	11	消防防災・震災対策現況調査25表
安心・安全メール登録者数(全体)		人	18,214	18,500	21,687	22,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 防災無線運用事業	指標:防災行政無線精密点検回数			1	回	B	○
		536,572,373	25,777,847	22,765,000	1		縮小:維持	
02	安心・安全メール配信事業	指標:Jアラートとの連動訓練実施回数			6	回	B	◎
		375,840	379,320	383,000	5		維持:拡充	
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数			2	回	A	
		581,972	563,744	6,594,000	2		維持:維持	
04	安心・安全メール配信事業(定住)	指標:安心・安全メール登録者数(住民向け)			17,000	人	B	
		1,296,000	1,373,400	1,556,000	19,283		維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	防災無線運用事業 (H29→H30通次繰越)	指標:防災行政無線精密点検回数			1	回	D	
		323,500,000	0	0	1		完了:完了	
14	防災無線運用事業 (H29→H30繰越)	指標:デジタル簡易無線機の整備数			9	台	D	
		1,393,200	0	0	9		完了:完了	

(参考) 最終予算額(円)	882,031,000	29,001,000	
事業費の合計(円) (A)	863,719,385	28,094,311	31,298,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	851,300,000	0	0
	その他特定一般財源	540,000	819,597	720,000
		11,879,385	27,274,714	30,578,000

正規職員	業務量	1.10人	0.90人
	人件費(B)	6,645,470	5,454,347
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	870,364,855	33,548,658
--------------------------	-------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報提供媒体数については、防災行政無線、安心・安全メール、市HP、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉・データ放送、エリアメール・緊急速報メール、埼玉県災害オペレーション支援システムと連動したアラートに加え、ヤフー防災情報、ちちぶFMの11媒体となった。 安心・安全メール登録者数は、令和元年東日本台風以後に増加傾向を示した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01防災無線運用事業は、近年、相続や売買による所有者の変更に伴う移転希望が出てきており、地権者と連絡体制の見直しが必要である。02安心安全メール配信事業は、市職員や町会、学校関係者を対象に防災情報や防犯情報をメール配信するものであり、04安心安全メール配信事業（定住）も秩父圏域住民を対象にメール配信するものであるため妥当である。03災害対応機器維持管理事業は、埼玉県防災行政無線施設の更新作業が予定されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の安心安全を守るために、災害発生時に市民に対して正確な情報を迅速に提供することは市の責務であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02安心・安全メール配信事業については、令和元年東日本台風以後に登録数が増加しており、今後も積極的に周知を図りたい。 01防災無線運用事業については、維持管理を適正に行い、防災・防犯情報が適確・迅速に市民へ提供できるように運用していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。  市報により毎月掲載し市民に周知している。町会に配布する回覧にも登録について掲載し周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	災害対応機器維持管理事業で埼玉県防災行政無線施設(地上系)の更新作業を行い、埼玉県との情報伝達体制の強化を図る。	様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。 また、防災行政無線の統合をすすめ、迅速かつ的確な情報伝達手段の構築を行う。  統合及びデジタル化を平成29・30年度の2か年で完了した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	新しい防災行政無線施設の送信局(城峯)は、他自治体が同種の防災行政無線システムを導入する場合にも利用できることから、使用を許可することで歳入の確保に努める。	統合・デジタル化した後も機器のメンテナンス等を実施し、防災行政無線情報を市内全域に伝達をしていく必要がある。  適正なメンテナンスを実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
情報伝達手段を駆使して市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時の避難行動を促すことで被害を最小限に留めることができる。また、各種情報を提供することで、市民の心理的不安の解消が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

**対象** 市民、市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	%	100	100	100	100	
政策推進会議、及び議会でのタブレット端末使用率	タブレット端末使用会議数/全会議数	%	65	85	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率			100	%	A	
		99,288,427	104,207,787	108,470,000	100		維持:維持	
02	★ 情報系システム管理事業	指標:システム稼働率			100	%	A	
		75,103,636	78,319,973	81,243,000	100		維持:維持	
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率			100	%	A	
		22,952,534	19,707,801	22,305,000	100		維持:維持	
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数			10	回	A	
		219,937	340,450	285,000	17		維持:維持	
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数			12	回	A	
		0	0	0	12		維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		199,537,000	203,558,000	
事業費の合計(円) (A)		197,564,534	202,576,011	212,303,000
財源内訳	国庫支出金		2,391,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	197,564,534	200,185,011	212,303,000
正規職員	業務量	3.14人	3.10人	
	人件費(B)	19,660,376	18,787,197	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		217,224,910	221,363,208	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	C,B	B	C	×	×	×	×	×	×	×
	完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性									



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 個人番号を利用した情報連携が平成29年度より本格開始され、当市のシステムも全国の地方公共団体等のシステムと相互接続されている。自団体のシステム障害が他団体の事務に影響を及ぼすこととなるため、高いシステム稼働率が求められる。また、システムやネットワークの停止は市民サービスや職員の事務作業の停止に直結するため、稼働率は100%を目標とし、達成している。なお令和1年度はサービス全体が停止する障害はなく稼働できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01、02、03は基幹系システム、内部情報系システムおよび通信ネットワークを維持管理する事業である。枝番号04は庁内のICT技術に精通した職員を育成するため継続して実施していく必要がある。枝番号05個人番号事務庁内調整事業は個人番号制度の本格運用開始に向け、ポリシーの策定や各課間の調整が本格化している状況である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報通信技術は日々進歩している状況にあり、システムの企画・開発・運用はもとより情報セキュリティ対策についても常に最新技術に適応していかなければならない。システムの企画・開発・運用は情報セキュリティ対策と不可分であることもあり、核心部分は秩父市自身が担うほかなく、実施主体としては妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。 対象職員に対して情報セキュリティ及びマイナンバーの研修を実施し、全員が修了した。特定個人情報に係るインシデント訓練及び基幹系システムに係るインシデント訓練はeラーニングでの実施とした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	基幹系システムが令和3年12月で契約満了となるため、次期システムの調達方法やシステムの在り方を検討し、システム調達を行う。また、貸出用タブレット5台を導入し、議会資料、会議録等を議会システムにて閲覧することで、ペーパーレス化を図り、製本費の削減をする。さらに、くらしの手続き案内システムを導入し、住民サービスをの向上を図るとともに、問い合わせ対応業務の削減を目指す。	ペーパーレス議会システムを導入し、文字の見やすい大画面タブレット端末を部局長以上に貸与する。議会資料、会議録等を議会システムにて閲覧することで、ペーパーレス化を図り、製本費の削減をする。また、インターネットに接続できるタブレット端末を導入し、各種会議等で情報収集、情報共有、情報伝達を円滑に行う。 ペーパーレス会議システムの導入及び部局長以上への大画面タブレット端末の貸与を実施した。議会資料のペーパーレス化を図ることができ、災害時の連絡・調整に際しては円滑な情報共有に役立てることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	情報系システムが令和3年8月末で契約満了となり無償譲渡されるため、譲渡後1年間は現システムを継続利用する予定である。そのため、次期システムの調達方法やシステムの在り方を検討し、システム調達を行う。なお検討にあたっては現在のシステムの利用状況を分析した上で、システム利用各課の意見を集約し、システム関連企業からも情報提供を受けて総合的に検討する。	基幹系システムが令和3年12月で契約満了となるため、次期システムの調達方法やシステムの在り方を検討し、システム調達を行う。なお検討にあたっては現在のシステムの利用状況を分析した上で、システム利用各課の意見を集約し、システム関連企業からも情報提供を受けて総合的に検討する。 次期システムの調達に向けて、業者への情報提供依頼および利用課へのアンケートを実施した。集約した意見と情報を基に次期システム調達の方針を決定した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報格差是正事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	%	51.3	52.	53.8	54.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		日	365.	366.	366.	365.	
地デジ簡易放送局稼働日数		日	365.	366.	366.	365.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	情報格差是正施設管理事業	指標:サービス稼働日数			365.	日	A 維持:維持	
		14,294,519	13,129,716	15,401,000	365.			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	15,456,000	15,396,000	
事業費の合計(円) (A)	14,294,519	13,129,716	15,401,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	8,530,789	9,008,217	
		5,763,730	4,121,499	15,401,000

正規職員	業務量	1.03人	0.90人
臨時職員 (事業費に含む)	人件費	6,222,576	5,454,347
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	20,517,095	18,584,063

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、徐々に加入率は増加していき、目標値に達することができた。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱(ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策)に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報格差が発生している地域は人口・世帯が少なく商業的に採算が取れないため、民間主導による整備が望めない。このため、国補助事業として市主導により整備する以外の方法では格差は解消しない。また、大規模に地デジ難視聴が発生する地域においては、共聴組合等のみで対応するには、住民の財政的負担が大きく、実質対応不可能である。この状況の解消を目的とする事業としては、市が関与することは致し方ないと思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	山間部の観光施設等から携帯電話エリア拡大の要望を受けており、携帯電話通信事業者に対し携帯電話サービス利用エリアの拡大要望を行っていく。 また、既設エリアの機能拡張(LTE化)について事業者と協議する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 山間部の観光施設等から携帯電話エリア拡大の要望を受けており、携帯電話通信事業者に対し携帯電話サービス利用エリアの拡大要望を行っていく。  携帯電話通信事業者へ携帯電話サービス利用エリア拡大要望を行った。要望を行った結果、今後の拡大計画について提示を受けた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	・国の補助金を活用した携帯電話不感地域対策事業の実施について調査検討する。 ・非居住地域を補助対象地域として申請するためにニーズ調査方法等の調査研究を行う。	国の補助金を活用した携帯電話不感地域対策事業の実施について調査検討する。  携帯電話不感地域対策事業の補助対象地域として、非居住地域も対象として申請できることが分かった。しかし、申請が採用されるためには居住者ニーズに替わる申請理由が必要である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	・通信事業者への光サービス利用エリア拡大要望を行っていく。 ・情報通信基盤の譲渡等について協議を行う。	・通信事業者への光サービス利用エリア拡大要望を行っていく。 ・情報通信基盤の譲渡等について協議を行う。  ①昨年度に引き続き、光サービスエリア拡大要望を行ったが、難しい旨の回答をいただいた。 ②情報通信基盤の譲渡等について協議したが、進展がなかった。今後も粘り強く、協議を継続する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
携帯電話や光サービスを利用できるエリアが拡大することで、こうした地域でも市民がICTを活用したサービスを利用できるようになる。情報通信基盤の譲渡等が実現すれば維持管理業務にかかる市の経費と手間を減らせることができ、また、将来の設備更新に係る負担が発生しない。その反面、地デジ信号を各ギャップファイバー等に送信するには譲渡した光回線を使用するための高額な通信運搬費が別途必要になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	2019年工業統計調査・経済センサス-基礎調査・2019年全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)・2020年農林業センサスを実施する。 県から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	--

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		件	0	0	0	0	
埼玉県・国へ提出した調査書類不備件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	県民手帳委託販売事業	指標:売上冊数			290	冊	A	
		0	0	0	245		維持:維持	
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標:苦情件数			0	件	A	
		27,279	26,023	57,000	0		維持:維持	
03	経済センサス・商業統計調査事業	指標:事故件数			0	件	A	
		17,014	863,628	311,000	0		維持:維持	
04	工業統計調査事業	指標:事故件数			0	件	A	
		393,898	370,853	321,000	0		維持:維持	
05	農林業センサス事業	指標:事故件数			0	件	A	
		9,988	3,313,669	56,000	0		維持:維持	
06	国勢調査事業	指標:事務打合せ会出席率			100	%	A	
		0	12,904	36,990,000	100		維持:維持	
07	全国消費実態調査事業	指標:事故件数			0	件	A	
		0	986,716	0	0		維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	住宅・土地統計調査事業【~30年度】	指標:						
	(参考)最終予算額(円)		4,539,421					
	事業費の合計(円)	(A)	5,017,000	5,950,000	37,735,000			

財源内訳	国庫支出金	4,977,119	5,565,770	37,697,000	
	県支出金				
	地方債	8,520			
	その他特定一般財源	1,961	8,023	38,000	
正規職員	業務量	1.93人	2.50人		
	人件費	11,659,778	15,150,965		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	2.00人		
	人件費	144,759	120,918		
事業費合計(人件費込み)		(円)	(A)+(B)	16,647,378	20,724,758

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「提出書類の正確性」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては指導員・調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	登録統計調査員の高齢化が進んでいることから、新規登録調査員を増やすため、調査員募集の広報活動を行う。ただし、新型コロナウイルス感染症対策として、非接触での広報活動を実施する。	登録統計調査員の高齢化が進んでいることから、新規登録調査員を増やすため、調査員募集の広報活動を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
登録調査員が増えることにより、円滑な調査の実施が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名	工事検査事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
工事設計金額130万円以上、業務委託設計金額50万円以上の案件の書類及び実地検査。検査を適正に効率よく行う。

対象  
市の行う公共事業

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
契約及び設計、仕様を満足した工事の完成確認並びに公正な評定を効率よく行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事検査実施率	検査済工事数/検査対象工事数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	工事検査事務費	指標:工事検査実施率			100	%	A	
		28,944	21,503	39,000	100		維持:維持	
02	工事成績評定システム維持事業	指標:工事成績評定システムの稼働運用率			100	%	A	
		6,409,800	981,000	990,000	100		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		7,019,000	1,020,000	
事業費の合計(円)		(A) 6,438,744	1,002,503	1,029,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	6,438,744	1,002,503	1,029,000
正規職員	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費(B)	12,082,672	12,120,772	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 18,521,416	13,123,275	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、工事並びに業務委託検査における完成・完了確認及び成績評定事務の効率化を図ることを目的としているため工事検査実施率とした。実績値については目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01工事検査事務費は当課の主事業であり、基本事業を構成することは問題ない。枝番号02の工事成績評定システムの保守管理業務委託により正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則や地方自治法及び会計法により実施するもので妥当である。なお、成績評定システムの管理は民間委託してシステムの安定化を図り検査業務の運用を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 賢	電話番号 0494-25-5215
----------------------	------	----------------------